



1927年ミシシッピ川大洪水における避難所の地域格差 ——災害と人種差別の関係史——

伊 澤 正 興

—Who owns the river?—

The river belongs to the Nation,

The levee, they say, to the State;

The government runs navigation,

The Commonwealth, through, pays the freight.

Now, here the problem that's the heavy—

Please, which is the right or wrong?

When the water runs the levee,

To whom does the river belong?

Douglas Malloch.

概要 アメリカの洪水史上、最大の水没面積となった1927年ミシシッピ川大洪水は黒人被災者に対する人種差別を際立たせた。その一方、避難所の待遇は地域ごとに異なった。黒人指導者は黒人シェアクロッパーを拘束し、強制的に働かせる避難体制を批判した。これに対して黒人諮問委員会は避難所内の人種問題を否定したうえで、配給物資の不足等による被災黒人の不平不満と結論付けた。本稿は1927年ミシシッピ川大洪水の避難所となったルイジアナ州ニューオーリンズ、テネシー州メンフィス、ミシシッピ州グリーンヴィルを比較検討し、災害と人種差別の関係を考察する。

キーワード ハーバート・フーヴァー、陸軍工兵司令部、赤十字社、黒人諮問委員会、NAACP

原稿受理日 2023年9月25日

Abstract The 1927 Mississippi River Flood, which was one of America's worst natural disasters, highlighted the racial discrimination against some black. The black leader criticized the Red Cross for neglecting racial discrimination. However, the published report of the Negro Advisory Commission indicated that not all relief camps were segregated by race. This paper makes a comparative analysis of some relief camps and considers the relationship between a disasters and racial discrimination in the flood disaster area.

Key words Harbert Hoover, Army Engineer Corp, National Red Cross, Colored Advisory Commission, NAACP

はじめに

本稿は1927年ミシシッピ川大洪水によって生じた黒人被災者に対する人種差別を考察する。具体的には、ルイジアナ州ニューオーリンズ、テネシー州メンフィス、ミシシッピ州グリーンヴィルの各避難所の待遇に違いを生じさせた要因を分析する。

1927年4月、ミシシッピ川下流をおそった洪水は、アメリカ治水史上最大規模の被害額となり、その後も南部経済に多大な影響を及ぼした。これまで河川沿いに建設された堤防によって、近隣住民の財産と生命は保護された。しかし、この洪水を機に、堤防だけでは、河川氾濫の危機を克服できないことが常識となった。さらに、最大の被災地となったミシシッピ川デルタ地帯は、全米有数の綿花プランテーションの一大拠点であったことから、南部経済だけでなく、アメリカ経済に深刻な影響を及ぼすと危惧された。こうしたなか、フォークナーをはじめとする南部文学者および黒人指導者たちは、災害の緊急事態にあって根深く存在する南部の人種問題を批判した⁽¹⁾。

現在でも、1927年ミシシッピ川大洪水は2005年の台風カトリーナに匹敵する災害として現代的意義を有する。「災害の人種問題の連動性」を主張するダイソンは、1927年ミシシッピ川大洪水と2005年カトリーナ台風の共通点を見いだしている。すなわち、ダイソンの視座は黒人貧困層を災害リスクの高い地域に押し込める政治力学にある⁽²⁾。南部史研究は災害時に人種問題を引き起こす構造的要因を重視している。

1927年ミシシッピ川大洪水の被災地は、黒人被災者への差別的待遇や劣悪かつ不衛生な環境、そして白人州兵による脅迫と監視におおわれていた。災害後、農園の働き手を確保するため、避難所はさしずめ黒人被災者を拘束する収容施設となった。武装した州兵や警察は避難所入口の検問を担い、外部からの訪問者や被災者の自由な往來を監視した。その一方、白人被災者は行動の自由を保証され、黒人被災者よりも潤沢な配給物資と快適な居住場所を提供された。その結果、避難所はジムクローと同一視され、洪水によって農園を追われ、土地無し、仕事なしの黒人の自由を制限するような、再建期と変わらぬ南部社会

(1) 中地幸「William Faulkner の *The Wild Palms* と Richard Wright の "Down by the Riverside" における1927年のミシシッピ川大洪水」『都留文科大学研究紀要』第64号、2006年、68ページ。

(2) マイケル・エリック・ダイソン（藤永康政訳）『カトリーナが洗い流せなかった貧困のアメリカ格差社会で起きた最悪の災害—』スペースシャワーネットワーク、2008年（Michael Erick Dyson, *Come Hell or High Water: Hurricane Katrina and the Color of Disaster*, New York: Civitas Books, 2007）。

の縮図となった⁽³⁾。全米黒人向上協会（National Association for the Advancement of Colored People, 以下 NAACP と略）はこうした南部支配階級の行為を批判し、黒人被災者の差別撤廃をうたえた。このことは、黒人シェアクロッパーの北部移住を促し、彼らに依存してきた労働集約的な農園経営に影響を及ぼしたとされる。いずれにせよ、大洪水とその後の避難生活が農園の停滞や社会変化を引き起こしたとする研究成果は現在のところ有力な学説となっている⁽⁴⁾。

その一方で、ミシシッピ川下流に点在するすべての避難所が黒人被災者にとって劣悪かつ差別にまみれていたわけではなかった。たとえば、連邦司法省は避難所の実態調査を実施している。その内容は国立公文書館所蔵の第60群連邦司法省史料の強制労働文書（National Archives, RG 60, Department of Justice 以下 NA, DOJ, RG 60 と略）に収録されている。連邦司法省は1867年の通称「反ペオネージ法」（An Act to Abolish and Forever Prohibit the System of Peonage in the Territory of New Mexico and other Parts of the United States）に基づき、本人の意思に反した堤防復旧作業への強制動員を違法な行為と認定し捜査官を派遣した。だが、連邦政府の調査結果は、すべての避難所で強制労働を裏付けるものではなく、NAACP の見解と異なる。また、クーリッジ大統領は、避難所の人種問題を受け、黒人諮問委員会（Colored Advisory Commission：以下 CAC と略）を組織し、連邦司法省とは別に調査を行った。

避難所に対する不平不満は配給物資の不足によるところが大きいと推察される。洪水によって主要幹線および鉄道輸送が寸断されたため、避難生活は決して満足のゆくものではなかったと考えられる。その結果、配給物資をめぐる人種間で不公平な配分になったことは想像に難くない。そうであるとすれば、輸送手段の復旧にともない、避難所の人種問題はおのずと解決されるはずである。しかし、避難所をとりまく状況は、複雑な要素をはらんでいた。被災地の黒人人口比率の高さ、低湿地帯という自然条件、堤防労働問題などの歴史的な積み重ねが大災害を機に先鋭化した⁽⁵⁾。

(3) R. Spencer, "Contested Terrain, The Mississippi Flood of 1927 and the Struggle to Control Black Labor," *The Journal of Negro History*, 79, (Spring, 1994), 174-175, 177.

(4) Pete Daniel, *Deep'n as it Come: The 1927 Mississippi River Flood*, (New York, Oxford University Press, 1977; Reprint, Fayetteville, University of Arkansas Press, 1996), 50-51; J. Barry, *Rising Tide, The Great Mississippi Flood of 1927 and How It Changed America*, (Simon & Schuster Audio, 1998), 300.

(5) ミシシッピ州全体に占める黒人の割合は57%ほどであるが、洪水被災地となったイサケナ郡は94%ともっとも高く、コアホマ郡の88%、ルフロール群の84%、キットマン郡の76%、サンフラワー郡の80%、チェニカ群の90%、ヤズー群の76%、ワシントン郡の85%と突出して黒人比率が高かった。この傾向は対岸のアーカンソー州でも、チョコ郡の80%、セント・フランシス郡の68%、リー郡の78%、クリッテンデン郡の84%であった。U. S. Bureau Census, *Negro Population, 1790-1915*, (Washington D. C., 1918), 90, 134.

そこで、本稿は避難所を取り巻く人間関係や社会経済状況を比較分析し、避難所の地域格差の発生要因を明らかにしていく。以下、まず、1927年ミシシッピ川大洪水の救難活動を概観し、次に、連邦政府（CAC と司法省）と NAACP の調査結果の違いを比較検討する。そして最後に、良好な避難所とされたニューオーリンズとメンフィス、劣悪な避難所とされたグリーンヴィルを比較し、災害時の人種問題の要因と背景を探っていく。

1 大洪水の救難活動の実態

1927年ミシシッピ川大洪水は1926年8月以降、河川上流（イリノイ、アイオワ、インディアナ、ミズーリ）に降り注いだ大雨と雪解け水の影響によって引き起こされた。1927年の1月以降、ふたたび大雨の影響により、ミシシッピ川の水位は平均水位の2倍から3倍に上昇した。1927年1月にオハイオ州のシンシナティにおいて堤防が決壊し、同年3月、アーカーソアのホワイト川の氾濫につづき、4月中旬から下旬にかけて、河川流域のいたるところで、耕作地と市街地が浸水した。陸軍工兵司令部によれば、堤防決壊は主流17ヵ所、支流209ヵ所において発生した⁽⁶⁾。

米国気象庁の報告によれば、堤防決壊にともなう浸水被害は、インディアナ、イリノイ、カンザス、アイオワ、ネブラスカ、ミズーリ、ミシシッピ、アーカンソー、ルイジアナの流域において発生し、耕作地、商業施設、家畜、鉄道施設への経済的被害は、2億8,411万ドルに達した⁽⁷⁾。赤十字社もほぼ同様の被害額を報じた。被害面積は1,657万エーカーに達し、そのうち528万エーカーが耕作地であった。被災者は90万人にのぼり、そのうち黒人被災者の割合は53%であった⁽⁸⁾。ミシシッピ川下流の被災地に限ってみると、黒人被災者の割合は9割に達した。

救助活動の陣頭指揮にあたったのはフーヴァー（Herbert Hoover）であった。フーヴァーは、堤防決壊直後から精力的に被災地を視察してまわり、ラジオ放送をつうじて人道支援を全国民に唱えた⁽⁹⁾。フーヴァーは1927年4月22日に洪水委員会を立ち上げ方針を

(6) *Report of the Chief Engineers, U. S. Army Corp. Part 1* (Washington, GPO, 1927), 4, H. C. Frankenfield, "The Floods of 1927 in the Mississippi Basin," *Monthly Weather Review*, (U. S. Department of Agriculture, Weather Bureau), No. 29, p. 16.

(7) H. C. Frankenfield, "Floods of 1927 in the Mississippi Basin," *Monthly Whether Review*, No. 29 (Washington, GPO, 1927): 34-35.

(8) The American National Red Cross, *The Mississippi Valley Flood Disaster of 1927, Official Report of the Relief Operations* (Washington, D.C, 1929), 4-6.

(9) 共和党の大統領クーリッジは積極的な財政出動に対して消極的であったが、寄付の募集を積極的に推進した。

決定すると、翌日、赤十字社のフィーザー（James L. Fieser）と陸軍工兵司令部主任技師ヤドウィン（Edgar Jadwin）とともに首都ワシントンをたち、25日には早くも、ミシシッピ川下流の玄関口であるテネシー州メンフィスに到着した。クーリッジ政権下の閣僚の中で、フーヴァーが災害救済の責任者に選ばれたのは、第1次世界大戦下のベルギー救済委員会の議長としての経験を評価されたためである。フーヴァーは占領されたベルギーにおいて飢餓に瀕した人々への食糧供給を支援し、この実績をもって90万人の被災者を救済する司令長官に任命された。フーヴァーの洪水委員会は、災害救済金を効率的に活用するため、赤十字社のベイカー（Henry M. Baker）を現場指揮官に任命し、被災した州ごとに1名の最高責任者を選出し、国と地方の調整を依頼した。こうした方針は、中央集権的な官僚機構と地方の相互協力体制を前提に、トップダウンで支援物資と人員を被災地に確実に供給することにあった。国の財政出動が受益者の便益を最大化するとは限らず、かえって徒労に終始する危険をはらむ。一方、被災地にも一定の負担や協力を求めることは、そうした費用を上回る便益をもたらすとされた。それゆえ、国と地方の協力体制は人道的かつ効率的とされた。この点はフーヴァーの救済支援に一貫していた⁽¹⁰⁾。

だが、フーヴァーの災害支援体制は中央の方針に対処する司令塔を各地の避難所に配置するため、その人物の特徴に左右されやすかった。このため、避難所の運営方法は、地方の代表がいかなる利害的背景を持つのかによって変化しうる。後述するように、ミシシッピ州の農村地帯の場合、農園所有者の代表が司令塔の役割を果たした。共和党のクリージ政権下で成立した1928年連邦治水法もまた、フーヴァーの災害支援体制の特質を継承している。1928年の連邦治水法において定められた地域貢献条項（Local Contribution）は地方と連邦政府の相互協力の証として、地権者に対して治水構造物の維持管理や土地収用費を課した。被災地に対する受益者負担の原則は、不要な公共事業を排除し、効率的な資源配分の観点から正当化された⁽¹¹⁾。その結果、ミシシッピ川の治水事業は地権者の意向に左右された。以下では、フーヴァーの救済活動の実態を概観していく。

まず、フーヴァーの洪水委員会にとって救助活動の最大の問題は、北海道に匹敵する広大な水没地に散在する人々を速やかに安全な避難所に搬送することにあった。その拠点となったのがテネシー州メンフィスであった。1927年ミシシッピ川大洪水の水没規模からし

(10) Bruce Lohof, "Herbert Hoover, Spokesman of Humane Efficiency: The Mississippi Flood of 1927," *American Quarterly*, 22, (Autumn, 1970), pp. 691-694, Kevin R. Kosar, "Disaster Response and Appointment of a Recovery Czar: The Executive Branch's Response to the Flood of 1927," *CRS Report for Congress*, October 25, 2005, p. 5.

(11) Matthew T. Pearcey, "After the Flood: A History of the 1928 Flood Control Act," *Journal of the Illinois State Historical Society*, 95-2 (Summer, 2002), 189.

て死者数が少なかったのは、メンフィスに集約された情報が無線やラジオによって速やかに現場へ伝達されたためであった。メンフィスに設置された無線通信施設のおかげで、現場の救難員たちは、被災地からの支援要請を集約し、陸路、水路、空路から即座に物資の輸送先の情報を得ることができた。その後、通信施設はアーカンソー州のヘレナ、パイナップラフ、ウドラ、ミシシッピ州のビクスバーグに増設された。また、ラジオ放送を通じてクーリッジ大統領の救援要請が全米に伝えられ、赤十字社に多額の寄付が集められた⁽¹²⁾。

救助や食料の輸送には赤十字社の高速救助船1,000隻が投入され、補助船として手漕ぎボートや遊覧船も動員された。このほか、五大湖、メキシコ湾、東海岸に停泊する外輪汽船、沿岸警備隊の巡視船、政府所有の船舶、重量貨物運搬船、漁船、個人所有の小型船など、ありとあらゆる船舶が動員された。テネシー州メンフィスでは救難用小型船の建造を目的に工場が建設され、一晩で50隻の生産体制が整えられた。これらの船舶は屋根や高台に避難する人々を救助し、配給品、衣類、救援物資の運搬に使われた。また、航空機部隊にも無線やラジオ放送を通じて逐次、被災者の位置情報が伝えられた⁽¹³⁾。一連の救難活動はミシシッピ川下流の玄関口メンフィスを中心に、救助隊、輸送部隊、警備要員に伝達された。

鉄道会社はこの災害によって1,000万ドルから最大3,000万ドルの被害をこうむったにもかかわらず、輸送分野で被災地を救った。イリノイ・セントラル鉄道は水没を免れた路線を最大限活用し、被災者や緊急物資を避難所へ運んだ。報告によれば、311両の緊急避難列車が4万6,381名の被災者を輸送し、1,674両の列車が生活物資（テント、ベッド、収納家具等）を輸送した。一方、892両の列車が家庭用品を輸送し、759両が家畜を運んだ。陸運会社は鉄道会社と連携し、中核となる駅から1,294台の輸送車と運転手を無料で提供した。ミズーリ・パシフィック鉄道も同様に、緊急物資を輸送した。大量の物資を輸送するため、同社は有蓋貨物車両1,800両を提供した。しかも、この鉄道会社は被災地までの路線を確保した競合相手に対しても、運賃1万3,500ドルを支払い、自社の有蓋貨物車両を提供した。大陸横断鉄道のセントルイス・サンフランシスコ鉄道は1ヵ月にわたり、毎日8本の緊急輸送列車を提供し、1万7,000人の被災者を他の州へと運んだ。同様のサービスは規模を問わず、被災地に連絡するすべての鉄道会社によって提供された⁽¹⁴⁾。

(12) *Chicago Sunday Tribune*, June 17, 1927.

(13) *House Report, No. 1072, Flood Control in the Mississippi Valley, Report Submitted by Hon. Frank Reid, from the Committee on Flood Control, 70th Congress, 1st Session (Washington, GPO, 1928), 232-233.*

(14) "Railroad Lost \$10,000,000 in Flood," *Wall Street Journal*, October 31, 1927.

また、膨大な数の被災者と家畜を避難させたため、避難所では衛生管理が喫緊の課題となった。そこで、ニューオーリンズを拠点に大量の医薬品が集中的に配備され、314名の赤十字社所属の看護師に加え、ロックフェラー財団の国際保健部（International Health Board）、全米公衆衛生局（U. S. Public Health Service）、州の衛生委員会、緊急時に対応可能な医師、看護師および州兵が各避難所へと派遣され、予防接種をおこなった。その数は、2,500万粒のマラリア治療薬、41万人分の腸チフスのワクチン、14万人分の天然痘ワクチンに達した⁽¹⁵⁾。

フーヴァーを頂点とする洪水委員会は、膨大な医薬品を無数に点在する避難施設へと届け、接種体制を短期間に構築する必要があった。赤十字社は全米衛生局の連携を構築し、州レベルの衛生担当責任者を決定、任命した。州レベルの衛生担当責任者は、赤十字社と連携しながら、被災地に点在する医療資源（訓練された衛生管理者、衛生調査員、看護師、その他医療関係者）を可能な限りすべて動員し、避難所および被災地全体の医療体制を支える任をおった。これらの衛生体制は24時間体制のワクチン接種を可能にし、感染症の蔓延を防いだ。全米公衆衛生局は、7つの被災州（ケンタッキー、テネシー、ミシシッピ、ミズーリ、イリノイ、ルイジアナ、アーカンソー）の計90郡において、トップダウンの方針と現場における国と地方の連携が短期間に効率的なワクチン接種と医療サービス提供につながったと結論づけている⁽¹⁶⁾。このようにフーヴァーの救難支援は一定の評価を得ていたが、人種間の確執を未然に防ぐことはできなかった。その結果、一連の成果にもかかわらず、フーヴァーに対する批判が高まった。

2 ミシシッピ川下流沿い避難所の実態—NAACP・CAC・連邦司法省の調査結果の比較検討—

2-1 NAACPの避難所調査

NAACPの調査はのちに事務局長になるホワイト（Walter F. White）と赤十字社の元看護師ボードマン（Helen Boardman）によって実施された。NAACPの調査結果は、進歩系雑誌の『ザ・ネイション』やNAACPの機関誌『クライシス』に掲載され、被災地

(15) *House Report, No. 1072, Flood Control in the Mississippi Valley, Report Submitted by Hon. Frank Reid, from the Committee on Flood Control, 70th Congress, 1st Session* (Washington, GPO, 1928), p. 233.

(16) *Annal Report of the Surgeon General and of Public Health Service of the United States*, U. S. GPO, Washington, 1927, pp. 10-11, 121-123.

における不当な差別、暴力、脅迫を全米に知らしめた。ホワイトは配給物資を白人に対して優先的に配分し、残り物や使用済みのテントを黒人にあてがっていたと記している。また、農園所有者は黒人シェアロッパーに種子や肥料を前貸ししているため、借金を抱えた黒人の逃亡を恐れた。このため、多くの黒人は避難所に拘束され、自由を奪われた。さらに、黒人被災者は本来ならば無料で提供されるはずの配給品を強制的に購入させられ、農園所有者はその代金を肩代わりする形で借金を負わせた。借金を負った黒人被災者は自由な往來を制限された。彼らが解放されるのは、農園所有者に連れられて元の農園に戻る時であった。NAACPは避難所を農園労働の拘束施設と断じ、南部社会の人種差別をさらに悪化させたと結論づけた⁽¹⁷⁾。

ボードマンの調査もほぼホワイトと同様の結果となった。ボードマンは黒人と白人双方の覆面調査員を避難所に派遣し、彼らによってもたらされた情報を4つの問題点に集約した。すなわち、(1) 赤十字社は農園主の要請にしたがい、黒人小作農民を元の農園に返すことに同意した、(2) 農園所有者は黒人被災者に対して配給物資を販売していた、(3) 白人への手厚い支援に対して、罹患した黒人被災者を放置した、(4) 配給品は厳格に管理されていたが、浪費されていた。こうした調査結果に基づき、ボードマンは赤十字社によって管理された避難所を白人のための施設と結論付けた⁽¹⁸⁾。

NAACP 所属の黒人指導者たちは、災害と人種問題を関連付けすることによって、全米の注目を集めた。NAACP の動きに連動する形で、有力黒人新聞『シカゴ・ディフェンダー』は洪水発生時の4月下旬以降、人種問題を報じた。『シカゴ・ディフェンダー』は救援物資の不足にもかかわらず、暴力と脅迫によって黒人被災者のみが避難所に隔離されていると報じた。紙面の見出しには、「軍隊を使った投獄」、「人種隔離と州兵監視のジムクロウ避難所」といった過激な文言がおどった。避難所の警備にあたった州兵警備隊は部外者の自由な往來を制限し、黒人被災者だけに移動を禁じた⁽¹⁹⁾。また、白人被災者の衣服や食糧を配給するために黒人被災者を働かせる赤十字社を白人救済機関と糾弾した⁽²⁰⁾。とくに批判的となったのはコットンベルトの要所ミシシッピ州グリーンヴィルにおいて復旧作業にあっていたウィリアム・パーシーであった。なぜなら、パーシーは堤防復旧工事に参加しない黒人を浮浪者とみなし、取り締まりの対象としたためである⁽²¹⁾。

(17) Walter White, "The Negro and the Flood," *The Nation*, Vol. 124 (June 22, 1927): 688-689.

(18) Memorandum to the Secretary from Director of Publicity, *NAACP Papers*.

(19) *Chicago Defender*, May 7, 1927.

(20) *Chicago Defender*, June 4, 1927.

(21) *Greenville Daily Democrat Times*, May 14, 1927.

NAACP のホワイトとボードマンによれば、黒人被災者は農園主の許可なく移動を禁じられ、武装州兵監視下で堤防補強工事に従事させられた。作業にあっていた50名の堤防作業員は崩壊した土塁に巻き込まれ行方不明になった。こうした事件は赤十字社によって管理された避難施設で頻発したという⁽²²⁾。

2-2 黒人諮問委員会の被災地調査

世論の批判を重く受け止めたフーヴァーは過熱する災害報道を鎮静化するため、政府配下の組織として黒人諮問委員会（Colored Advisory Commission：以下CACと略）を立ち上げた。CAC議長には人種間の和解をもとめたブッカー・T・ワシントンの黒人運動を継承するタスキーギ派のモトン（Robert R. Moton）が任命された。1927年6月2日、CACのメンバーは会合を開き、調査方針を決定した。その方針は、（1）子供と女性に対する支援実態、（2）居住地区の状態、（3）食事の提供システム、（4）公衆衛生（病人の隔離）、（5）将来の計画に集約された。

この5つの指針にそった形で実施されたCACの調査報告は避難所における人種差別を否定する内容であった。CACは最良の避難所として、ルイジアナ州のバトンルージュやラフィエット、ミシシッピ州のナчесの避難所をあげた。これらの避難所では、医療体制、公衆衛生対策、排水施設、電気水道の供給、炊事場、シャワー、ゴミ捨て場が完備され、黒人と白人がともに協力しながら支援にあたった。さらに、娯楽も提供され、映画上映、ピアノと合唱隊によるコンサート、若者による競技などが開催された。これに対して、劣悪な避難所の代表例はグリーンヴィル（ミシシッピ州）、シシリーアイランド（ルイジアナ州）であった⁽²³⁾。

CACの最終報告によれば、被災者の75%は黒人であり、農園従事者の実に95%を占めた。また、赤十字社管轄下の避難所では人種差別の存在が否定された。一方、黒人被災者の不平不満は物資の不足、対応の遅れによって生じたものであり、人種差別による待遇格差ではないとされた。その根拠として、配給物資の行き届いた避難所では人種に関係なく不平不満が少なく、物資不足の避難所では不平不満が高まる傾向にあった。以上の点を踏まえたうえで、CACは劣悪な避難所に対して、武装州兵の撤退、ソーシャルワーカーや

(22) “Walter White, Assistant Secretary of N.A.A.C.P. Investigates for Association,” *NA, DOJ, RG 60, Casefile 50-637*.

(23) Conditions Found “Good” or “Bad” Depending on Types of Whites, *NA, DOJ, RG 60, Casefile 50-637*.

黒人看護師の増員，配給品の増額，良好な避難所への移送を勧告した⁽²⁴⁾。

2-3 連邦司法省の調査結果

連邦司法省はCACの調査と同時期に，避難所の捜査に動き出した⁽²⁵⁾。連邦司法省の捜査記録において，赤十字社は「人種，皮膚の色，宗教，政治信条に関係なく，すべての被災者に必要な支援を行い，白人と同様に避難所では黒人も食料，衣服を必要に応じて受け取っている」と証言した。そのうえで，「いかなる場合であっても，被災者が避難所を立ち去ることを禁じておらず，州兵は治安維持および警備の責務を担い，赤十字社は救援活動を担い，緊密に連携している」と主張した⁽²⁶⁾。同じく現地の治安維持にあっている州兵グリーン准将は，「避難所で人々の往来を妨げるような行為を行っておらず，〔中略〕州兵の責務は不測の事態への対応，公的物資の保護，そして衛生規則の順守において，治安維持と警備である」と証言している。州兵側の証言は避難施設や配給物資の管理と治安維持の任務に限定された点を強調し，避難所を去る者を強制的に拘束したという指摘を事実無根と否定した⁽²⁷⁾。

連邦司法省の捜査官は人種差別を否定する根拠として，ミシシッピ州デュラント（州都ジャクソン郊外の町）の商工会議所カンペ（Turner Kampe）の証言をえた。この事件はデュラント在住の黒人女性がヤズーシティの避難所にいる2人の娘を返すよう州兵に求めたところ拒否されたというものである。事件の経緯は次の通りである。1927年5月7日，カンペはこの黒人女性からの要請を受け，避難所の責任者に対して2人の娘を解放するように要求した⁽²⁸⁾。州兵の隊長は農園主の借金から逃れるために避難所を去る者を引き留めるように通達されていた。農園主に借金をしていなければ，移動の自由は保証されていたことになる。しかし，この件について，連邦司法省の捜査官は人種差別の存在を否定する調査報告を提出した。捜査官によると，母親は4月にヤズーシティの避難所を訪問し，自由に娘たちと面会していた。さらに聞き取りを進めると，2人の娘は農園に戻る趣旨の手紙を母親に送っていた。その結果，捜査官は借金返済を口実に強制的に農園に連れ戻された

(24) *The Final Report of the Colored Advisory Commission Appointed to Cooperate with The American National Red Cross and the President's Committee on Relief Work in the Mississippi Valley Flood Disaster of 1927* (Washington D. C., 1929), 5-20.

(25) Clarke to General Attorney, June 24, 1927, Henry M. Baker to J. H. Noonan, June 2, 1927, NA, DOJ, RG 60, Casefile 50-637.

(26) Henry M. Baker to J. H. Noonan, June 2, 1927, NA, DOJ, RG 60, Casefile 50-637.

(27) Curtis Green to J. H. Noonan, June 8, 1927, NA, DOJ, RG 60, File No. 50-637.

(28) H. E. Ocann, "Turner E. Kempe, Complainant, Peonage," June 22, 1927, NA, DOJ, RG 60, Casefile 50-637.

との根拠に乏しく、むしろ自由意志で農園に戻ったと結論付けた。

次に連邦司法省の捜査官はミシシッピ州ビクスバーグとナчесの避難所を訪問し、ここでも人種差別を否定するグリーン准将の証言をえている。グリーン准将は、黒人被災者に対する差別を否定したうえで、州兵の活動根拠を示した。証言によると、州兵は避難所に続く狭隘な道路事情を管理し、被災者の往来を制限しなかった。この証言の真偽を確かめるため、連邦司法省の捜査官は白人と黒人双方の避難所を訪問し、赤十字社および州兵の横暴な対応を否定する証言をえた。また、ナчесにおいて捜査官は「白人も黒人もすべて赤十字社や州兵から完全に満足いく待遇を受けていた」との証言をえた⁽²⁹⁾。連邦司法省の捜査官は人種差別の告発に疑義を呈した。さらに、避難所の被災者の証言によれば、「黒人も白人も赤十字社や州兵から完全に保護されており〔中略〕黒人が救難船への搭乗を拒否されたことはない」との証言を公表した⁽³⁰⁾。

3 避難所の地域格差と背景

3-1 ミシシッピ州グリーンヴィルの避難所

ミシシッピ州の避難所は白人農園主によって管理運営された。このため、グリーンヴィル避難所は人種差別の温床としてNAACPや全米の批判を受けた。ただし、NAACPの調査報告は農園所有者に対する批判を多分にはらんでいるため、避難所の実態については、いままこし冷静に分析しておく必要がある。

ミシシッピ州救済委員会の最高責任者はこの地で先祖代々農園を営んできた一族のウィリアム・パーシー（William A. Percy）であった。パーシーは『護岸の灯』に代表される南部文学者として知られるが、第1次世界大戦時、フォーヴァーのベルギー救済委員会に参加し、端整な容姿と裏腹に勇猛果敢な奮闘ぶりで多大な功績を残した。この時の実績がパーシーを災害救難活動の最前線へと送り込むきっかけとなった。そうした気性であったからこそ、パーシーは、自然との闘いに打ち勝つことを最重要課題に掲げた。

1927年4月21日、広大な綿花畑を保護する巨大堤防（Stop Landing）が決壊し、ついに16マイル南に位置するグリーンヴィルは史上初、水没の危機に直面した。肥沃な綿花農園に囲まれたグリーンヴィルはミシシッピ・デルタのなかでも堤防事業の要衝であった。

(29) J. H. Noonan, "Peonage Conditions in Flood Relief Camp in Vicksburg and Yazoo City, Mississippi," June 17, 1927, *NA, DOJ, RG 60, Casefile 50-637*.

(30) Peonage Conditions in Flood Relief Camps in Vicksburg and Yazoo City, Mississippi, *NA, DOJ, RG60, File No. 50-637*.

その2日後、パーシーはすべての女性と子供を安全な避難所に輸送し、健康で丈夫な男性を町に残し洪水との闘いに備えた⁽³¹⁾。地元新聞は女性と子供は人種に関係なく安全な避難施設に向かい、労働可能な男性は現地に残ったことを伝えている。

パーシーは堤防の復旧に固執し、洪水から町を守り抜こうとした。グリーンヴィルの地元紙にはパーシーの名で堤防復旧要員を募る告知が掲載された。すなわち、「働ける黒人男性は救難活動に従事すべきである。作業要請が発出されているにもかかわらず、これを拒絶する者は浮浪者として捕縛する。拒絶した者の氏名と住所はすべて警察本部に伝えられる。私、救済委員会議長パーシーは公正な賃金として日給1ドルを保証する⁽³²⁾」。

堤防に固執した背景は南部特有のジェンダー的偏見に着目しなければならない。洪水時、男性は自然災害と闘うべき存在として強調された。一方、女性と子供は自然災害の猛威から守るべき存在とされた。派遣された牧師は、災害時こそ、男として自然の驚異に立ち向かうことを繰り返し主張した。健康な男性は人種に関係なく、被災地にとどまり、土地と堤防を守りぬき、洪水と闘わなければならなかった。避難しようとする者は、人種に関係なく誰であれ臆病者として非難された⁽³³⁾。

黒人の代表者に任命されたJ. B. スタントンは次の声明を出した。「パーシーの声明に対して、我われは彼のすべてを支え、男としての責任を果たそうではないか。わがデルタの人民は男として責務を果たし、この土地を住み良い場所にしよう。我々はあなたと共に働き、あなたも我々とともにあれば、我々はここにとどまることを望む。我々は人種間の良き連携によってこの地の繁栄と復興を欲する⁽³⁴⁾」。

また、ミシシッピ川下流の農村地帯において堤防とは南北戦争敗戦後の経済復興の象徴であった。堤防さえ築けば、あたかも洪水を防ぐことができるという楽観的な土木計画のもと、河川沿いの湿地は開墾された⁽³⁵⁾。農園所有者は自然災害や鉄道のない辺境地を切り拓き、荒れ狂う河川氾濫と闘い、湿地の帝国を築き上げたことを誇り、堤防こそデルタの偉業と尊厳であると主張した。彼らにとって、堤防とは物質的豊かさの象徴と同時に、教育、信仰、公衆衛生、社会秩序の基盤であった。強固な堤防を築くことは、湿地に生息す

(31) *Jackson Daily News*, April 21, 23, 1927.

(32) *Greenville Daily Democrat Times*, May 14, 1927.

(33) *Greenville Daily Democrat Times*, May 16, 1927.

(34) *Ibid.*

(35) 南部再建期ミシシッピ州議会は、州知事、下院議長の名のもと、南北戦争時、堤防破壊作戦による綿花の損失を800万ドルと見積ったうえで、国富の損失に対して連邦政府による堤防再建事業を要請した。*Journal of the House of the Representatives of the State of Mississippi*, Appendix, (Jackson Mississippi: Kimball and Raymond Co, State Printers, 1870), 22.

るマラリアの原因となる蚊を一掃し、未開地に豊かな恵みと文明社会をもたらす原動力であった⁽³⁶⁾。

堤防事業は黒人農民にとって臨時収入であった。ミシシッピ河川委員会（Mississippi River Commission）の年次報告によれば、堤防建設に従事した人々の多くは、黒人シェアロッパーであった。彼らは年に1度、秋の収穫期にのみ現金を手にしてしたが、不定期に堤防建設現場で働いて現金を得ていた。労働条件は一日8時間の労働で80セントから1ドル程度であった。なお、河川水位上昇時、日当は1ドル40セントに上昇した。雨の少ない8月から11月の労働需要は、4,350名から4,900名ほどで推移し、乾季に高まる傾向にあった⁽³⁷⁾。

農園所有者にとって堤防以外の貯水池や放水路は農地を治水構造物に転換するため、綿作地を縮小させるだけであった。綿作地の縮小は、黒人の働き口を閉ざし、農村地帯からの人口流出を招く要因とされた。このため、農園所有者は堤防以外の洪水対策を拒否し、連邦政府に対して私有地の立ち入りを認めなかった⁽³⁸⁾。その結果、被災地では致命的な堤防の崩壊に直面しても陸軍および連邦政府に堤防の復旧および強化を要請した。陸軍工兵司令部は地権者に対し堤防の強化と補修工事への権限、そして建設費用の拠出を求めた。農園所有者は災害直後にもかかわらず、40万ドルの債券を発行し、陸軍の計画を支持した⁽³⁹⁾。こうしたミシシッピ・デルタ特有の堤防至上主義的な価値観が災害時、危険な堤防復旧作業に黒人被災者を動員することを正当化した。

3-2 ルイジアナ州の避難所

ルイジアナ州は7,000人ほど収容可能なニューオーリンズを起点に、州西部において3,000~4,000名を収容可能なアレクサンドリア、バトンルージュ、ラファイエットに加えて、新たにオプールサスといった小規模な避難所を次々に設置していった。これらの避難所は幹線道路で結ばれ、ニューオーリンズに荷揚げされた配給品や食糧、医療品などを、

(36) 伊澤正興「20世紀初頭ミシシッピ・デルタの排水堤防事業と湿地開墾—パーシー家文書の分析を中心に—」『アメリカ経済史学会』16（2017）5-8。

(37) ミシシッピ州グリーンヴィルの地方紙によれば、1927年の洪水時、堤防復旧作業の日当は1ドルであった。*Greenville Daily Democrat Times*, May 14, 1927.

(38) Leroy Percy to Ned H. Sayford, March 30, 1927, Leroy Percy to L. A. Downs, September 10, 1927, Leroy Percy to Reed A. Morgan, June 28, 1927, *Percy Family Papers*.

(39) *Minutes, Mississippi Levee Board*, July 2, 1928, MDHA, Emergency Meeting of the Board of Mississippi Levee Commissioners, Greenville, Mississippi, October 6, 1927, *Minutes, Mississippi Levee Board*.

赤十字社の指揮のもと速やかに供給できるように整備された⁽⁴⁰⁾。

ルイジアナ州の災害対策の特徴は、ミシシッピ州のように、堤防に固執することなく、被災者の救済に特化した点にある。前州知事パーカー（John Parker）は強固な堤防によって対岸のアーカンソーを危険にさらしていると指摘し、今後の氾濫状況に応じてさらに堤防を人為的に爆破するよう説いた。ルイジアナ州は1927年4月19日、クレッスエンド市の13マイル南に位置する堤防をダイナマイトで爆破し、セントバーナード教区とブラークミーズ郡へ氾濫水を排水した。この堤防爆破工作は近隣住民をニューオーリンズに避難させた後、州知事、州兵、沿岸警備隊が見守る中、新聞紙上、ミシシッピ川史上初の堤防爆破として、100フィートにおよぶ爆発の写真とともに報じられた⁽⁴¹⁾。

ルイジアナ州の洪水対策は、堤防至上主義をとることなく、洪水調整を重視した。その影響は「開墾法の父」と呼ばれたマクスウェル（George Hebard Maxwell）であった。マクスウェルは1908年から1911年にかけてピッツバーグ洪水委員会の主任を務めた後、1913年からニューオーリンズのルイジアナ開墾委員会（Louisiana Reclamation Commission）の上級主任を務め、州の洪水対策に影響を及ぼした。

堤防至上主義を政官業の癒着とみなし陸軍工兵司令部を批判したのが資源保全派のマクスウェルであった。マクスウェルは「陸軍は洪水の発生原因を分析せず、堤防に固執し（中略）建設業者は“堤防唯一政策”のもとで利益をえている。政治家は堤防を建設し維持するための地元政治マシーンを構築している。ミシシッピ一帯は“堤防唯一政策”が存続するかぎり、発展することはない」と批判した。堤防を唯一の治水計画とみなす考え方は氾濫水を資源として活用しつつ制御する資源保全の考え方に逆行していた。なぜなら、貯水池は余剰水を水力や水位調整に活用し、渇水期に船舶航行用の水供給機能を果たすと考えられた。また、降雨によって河川流域の土壌管理や森林管理もまた洪水制御に資するとされた。その目的は川床の堆積物を除去し、速やかに氾濫水を河川下流からメキシコ湾へ排水することにあった⁽⁴²⁾。

同様の認識は災害時の現職ニューオーリンズ市長オキーフ（A. J. O'Keefe）によって支持された。彼はニューオーリンズを水没の危機から救うためには、強固な堤防を放棄し、氾濫水を付け替えるよう指示した。この種の主張は下院治水委員会の公聴会において

(40) “Big Crevasse Flooded Melville,” *The Daily Advertiser*, May 17, 1927.

(41) “Levee Cut is Made at 2: 17 P. M.,” “Conditions in Northwestern Louisiana Grow Worse, after Two More Breaks in Levee” *The Dairy Advertiser*, April 29, May 4, 1927.

(42) George Hebard Maxwell, *Our National Defense, The Patriotism of Peace, Rural Settlement Association*, 1915, pp. 303-310, 313.

再度、提唱された。すなわち、「我々は堤防だけでは不十分であるとの結論にいたった（中略）我々は政府の技術者に状況を説明し、州知事の承諾をえてカエナロンの堤防を爆破することにした。私が思うに、クイーン・シティのニューオーリンズを救うことは我々の町だけでなく、あなた方の町を救うことになります。なぜなら、われわれは皆アメリカ人なのだから⁽⁴³⁾。」こうした認識に基づきルイジアナ州の治水推進派は、堤防をできるかぎり削減し、放水路や貯水池を築いて、河川水位を制御するミシシッピ川および支流計画 (Mississippi River and Tributaries) に賛同した⁽⁴⁴⁾。

これに対して、ミシシッピ・デルタの農園所有者は堤防の有効性を支持した。下院治水委員会において堤防強化の必要性を強く主張した人物がリロイ・パーシーであった。彼は『護岸の灯』で知られるウィリアム・パーシーの父であり、ミシシッピ・デルタを代表する農園主で連邦議員を務めた政治家であった。その主張は堤防が決壊しその有効性が否定されてもなお、堤防を強化することにあつた。パーシーはミシシッピ川の堤防システムの全面崩壊は、40年以上、維持された経験と資源投下を無駄にするのではなく、むしろ活かすべきであると主張した。堤防によって保護された農地によって、莫大な綿花輸出と富がアメリカ本国にもたらされた。それは堤防の歴史と綿花農園の発展によって証明されてきた。こう主張したパーシーは堤防を強化する意義を2点ほどあげている。(1) 堤防が決壊は土壌流出を招き内陸水運の障害となるため、堤防を強化すべき、(2) 強固な土塁や堤防によって氾濫水を速やかに下流に排水できる、というものであつた。同様の見解はミシシッピ州ビックスバーグ商工会議所のアンドリューズ (Frank H. Andrews) の発言にも表れている。彼はミシシッピ河川委員会の指揮のもと、40年以上にわたり連邦政府の堤防事業の功績を紹介した。堤防によって、ミシシッピ・デルタは綿花増産、および教育、教会、住居、内陸水運からなる農業帝国を築き上げた。その利益は、デルタだけでなく、米
国経済全体に寄与した。それゆえ、ミシシッピ州の支配階層の主張は堤防事業継続で一致していた⁽⁴⁵⁾。

もう一つ、ニューオーリンズ避難所の特徴は、NAACP のよる黒人被災者に対する支援が充実していた点にある。NAACP のニューオーリンズ支部総裁ルーカス (George W. Lucas) は寄付金を使い、黒人被災者の救援に投じた。彼は NAACP の全国組織を利用

(43) *Hearings Before Committee on Flood Control, House of Representative, 70th Congress, 1st Session, 1927, pp. 5-6.*

(44) 下院治水委員会においてルイジアナの参列者は堤防の限界を指摘し、河川の付け替えを支持した。*Ibid.*, pp. 32-33, 159-167, 255-262.

(45) *Ibid.*, pp. 43-51, 304-312.

し、ニューオーリンズ支部に寄付金を集中させ、物資や娯楽を充実させた。その額は、579ドルに達した。この寄付金によって、黒人と白人の混成楽団を組織し、貸劇場の確保、菓子類、タバコ等、被災地の娯楽活動が被災者に提供された⁽⁴⁶⁾。こうした取り組みは、人種間融和を醸成するものであり、ニューオーリンズ避難所の評価を高める効果をもつにいたった。

テネシー州メンフィスの避難所

テネシー州メンフィスはミシシッピ川中流に面した中核都市でありアーカンソー、ミシシッピ、ルイジアナの南西部地域の入り口にあたる。このため、内陸水運および鉄道輸送のハブ拠点となっており、災害初期には救援のための本部が設置された。このため、災害時には潤沢な資金と救援物資と人材を背景に、赤十字と陸軍、地元の経済界と政治家、民間団体はお互いに連携しながら避難所を運営した。

まず、赤十字社および州知事は多額の寄付金を集めることに成功した。赤十字社は500万ドルの寄付金のうち、50万ドルをテネシー州の被災地に配分すると、州知事はニューヨークの人々に救済金の拠出を訴えた。ニューヨークからの寄付は100万ドルに達し、このうち、石油王ロックフェラー個人からの寄付が15万ドル、金融王モルガンからの寄付が5万ドルであった。

1927年4月23日、メンフィスには、最大規模の高潮が市内一部に流れ込んできた。45.8フィート（約13メートル）の高波は過去最高記録に達した。労働者は堤防の補強工事を断念し、高台へと非難した。メンフィスは堤防よりも人命を重視したが、その代償として、道路の寸断により配給物資の停滞を招いた。そこで、市の水道技師は職員に伝令をだし、市街地に52フィートの水位を防ぐことができる壁と強力な蒸気式排水ポンプを設置し、市民を壁内に移動させた。また、河川沿いの海軍工廠の堤防崩壊を食い止めるため、労働者とともに強力な掘削機械を用いて保護壁を短期間のうちに増設していった。さらに、メンフィスと周辺都市を連結する幹線道路を保護するため、私鉄職員と政府関係者は5月27日に復旧工事にむけた会合を開催した。市長、市の鉄道技師、陸軍工兵司令部、ユニオン鉄道技師およびイリノイ・セントラル鉄道主任技師たちによる会議において、嵩上げ工事と土嚢による輸送路を確保することが決定された。復旧までの間、被災者の輸送を担ったの

(46) Report of Mississippi Flood Relief Committee of NAACP, August 3, 1927, *NAACP Papers*.

は、消防士と警察官であった。彼らはモーター付きの小舟に乗船し、屋根に避難する者を見つけ、高台まで輸送する任を自ら負った。メンフィスの実業家たちは商工会議所に集まり、災害復興を見据え、市内すべての資源と人材を動員し、都市を保護することを誓い合った⁽⁴⁷⁾。メンフィスは市内のすべての資源を活用し洪水と闘ったが、ミシシッピ州のように、何が何でも堤防を死守するのではなく、市民の安全確保に必要な資源を投じた。その結果、行政と民間レベルの連携を可能にし、良好な避難所につながったと考えられる。

もう一つ、メンフィスの避難所に特徴的な点は、娯楽を充実させたことにあった。5月にはいり、水没の危険が去ると、メンフィスの人々は寄付金を活用し、映画や演劇といった娯楽を頻繁に開催した。この寄付金は赤十字社とは別に、ニューヨークやボストンやロサンゼルスの子供劇場の興行収入を原資にしていた。この寄付金によって、メンフィスの劇場は被災者に娯楽を提供した。しかも、テネシー州法はキリスト教の安息日にあたる日曜日に劇場の営業を禁じていたが、州の上院は17対5、下院は55対20で災害時の日曜上映法（Sunday Movie Bill）を可決した。しかし、この法案は州知事の拒否権によって廃案となった。それにもかかわらず、劇場支配人は日曜上映を断行した。日曜以外にも、教会主催のカードゲーム大会や楽団による演奏行進、教職員教会による音楽大会が次々と開催された⁽⁴⁸⁾。

おわりに

1927年のミシシッピ川大洪水は甚大な浸水被害と被災者を生み出したが、被害損失に比べて、人命の喪失は軽微であった。フーヴァー商務長官は中央集権的な官僚機構のもと、地方の最高責任者を任命し、中央からの指令を各地の避難施設へと効率的に適用できるように救済活動を体系化した。このことは調整役となる人物や組織に左右されるため、避難所の待遇格差の要因となった。本稿は、NAACPと連邦政府の調査を分析した結果、避難所の地域格差の存在を抽出することができた。さらに本稿は代表的な3つ避難所として、ルイジアナ州ニューオーリンズ、テネシー州メンフィス、ミシシッピ州グリーンヴィルを比較検討し、人種問題の要因を考察した。

NAACPと連邦政府の調査内容は鋭く対立した。NAACPは避難所を黒人シェアカロップの拘束施設と断定し、白人農園主と結託した赤十字社を非難した。NAACPの調査

(47) Patrick O' Daniel, *When the Lavee Breaks*, History Press, Charleston, S. C., 2013, pp. 97-100.

(48) *Ibid.*, pp. 86-88.

は人種差別撤廃運動を反映し、有力黒人新聞の『シカゴ・ディフェンダー』とともに、南部社会の問題を全米に周知させ黒人全体の市民権向上を目指すことにあった。このため、調査結果が公平中立であった否か、疑問の残る内容であったといえる。

そこで、CACの調査結果も併せて検討する必要がある。CACは人種差別の問題ではなく、むしろ、NAACPによるクーリッジ政権への政治的批判を打ち消す目的を有していた。なぜなら、CACの最終報告は避難所の人種差別の存在を否定したうえで、被災者への待遇の違いに言及することによって、差別問題ではなく、単なる配給物資と連携不足の問題にすり替える内容であったためである。先行研究はCACとNAACPの調査結果の違いを、差別撤廃運動の分断として論じている。実際、CACの構成員は人種間融和を重視するタスキーギ派で占められ、ナイアガラ派のNAACPを排除した。

では、避難所の待遇格差はなぜ、生じたのだろうか。この点を考察するうえで、本稿は堤防の存在を重視した。堤防は南西部の農園地帯において重要な役割を果たした。河川水位より低地に位置するミシシッピ川下流は、綿花に適した肥沃な大地であるが、度重なる洪水に悩まされてきた。このため、強固な堤防を築き保護することは、地域発展にとって不可欠であった。

1927年ミシシッピ川大洪水では、この堤防がいたるところで決壊した。ミシシッピ州グリーンヴィルの避難所は都市を守るため、堤防再建工事に多くの黒人被災者を投じた。グリーンヴィルでは農園主の代表であるウィリアム・パーシーが洪水との闘いを掲げ、堤防を死守する大号令を発し、危険な堤防工事に黒人を投じた。パーシーはグリーンヴィルを死守するため堤防に固執した。その結果、ミシシッピ州の避難所は、配給品および物資輸送ルートの復旧活動に要する労働力を捻出できず、黒人被災者の不満の原因を放置した。

これに対して、ニューオーリンズの市長は堤防を爆破し氾濫水を無人化された地域に付け替え、都市と黒人被災者の救済を優先した。また、テネシー州メンフィスも同様であった。メンフィスでは警察、鉄道職員、市職員と市民が一丸となって都市の防御にあたった。メンフィスは堤防よりも、都市への補給路の再建を優先し、水没地帯における救助は小型船で対応した。こうした経済界と行政が一体化した救難体制は高く評価された。また、この2つの都市は危機的状況のなか、娯楽活動を重視し、市民的な結束を強めた。以上より、堤防へ固執する避難所と人命救助を優先する避難所のあいだで、評価が大きく分かれた。

堤防至上主義的な価値観は、その後、大規模なミシシッピ川の堤防改修工事において労働問題の原因となった。堤防完成を優先するフーヴァー政権の公共事業は1929年の世界大

1927年ミシシッピ川大洪水における避難所の地域格差（伊澤）

恐慌とその後の不況にともない、仕事を失った黒人農民を劣悪な労働環境のもとで強制的に働かせた。この点は稿を改めて論じていきたい。

なお、本論文は文部科学省科学研究費助成事業の基盤研究 C（課題番号22K00951）の成果の一部である。